

施策評価調書

1 施策の概要

(1)	施策名	防災					
(2)	総合計画の体系	第	06	章	安全で魅力的なまちづくり		
		第	01	節	安全なまちづくり		
		第	10	細節	防災		
(3)	事業費など (単位:千円)	項目\年度(平成)		27年度決算額	28年度決算見込額	29年度予算額	
		事業費(A)		124,957	154,387	193,799	
		従事職員数		9.84 人	10.84 人	10.84 人	
		所要人件費(B)		76,671	80,646	85,559	
		総事業費(A+B)		201,628	235,033	279,358	
		財源内訳	収入	国庫支出金	12,781	18,311	14,975
				府支出金	5,231	3,861	4,137
				その他	33,939	29,911	48,425
			市負担	地方債	38,400	37,500	47,700
				その他	9,977	0	25,932
一般財源	101,300			145,450	138,189		

2 評価の指標(施策に係る成果指標)

指標項目		項目\年度(平成)	27年度実績	28年度実績	29年度計画
指標内容	地震や風水害などに対する対策の満足度	目標値 (単位:%)	60.00	60.00	0.00
		実績値 (単位:%)	51.80	0.00	/
目標値の積算方法	吹田市市民意識調査報告書 市民の6割が満足していることを目標値に設定	達成度(%)	86.3	0.0	/
指標内容	自主防災組織の組織数	目標値 (単位:団体)	34.00	34.00	0.00
		実績値 (単位:団体)	22.00	0.00	/
目標値の積算方法	すべての連合自治会単位で組織されることを目指し目標値を設定	達成度(%)	64.7	0.0	/

3 施策の点検(施策を進めるうえでの課題)

平成20年3月14日に安心安全の都市(まち)づくり宣言を制定し、安心安全のまちづくりに向けて、全庁的な取り組みを一層充実すべく努めているところである。しかしながら、これらの取り組みは、市が単独で推進するだけでは、不十分であることから、市民や企業と協働して、さらに充実した成果を得ることができるよう、市域全体にネットワークを拡大する必要があり、防災に関しても関係団体と災害時の応援協定を積極的に締結し、防災力を高めていく必要がある。

4 施策の評価

次年度の優先順位	施策を構成する事務事業名	室課名	事業番号	市単独事業区分	施策への貢献度	各視点からの評価 (20 → 4) 高 → 低						今後の方向性 (実施計画)
						妥当性	有効性	効率性	公平性	持続可能性	合計	
1	防災リーダー育成事業	危機管理室	01269	全部	大	20	18	20	20	20	98	継続
2	防災訓練事業	危機管理室	00009	なし	大	20	20	20	20	18	98	継続
3	防災情報充実強化事業	危機管理室	00007	全部	大	18	18	16	20	20	92	継続
4	地域防災計画推進事業	危機管理室	00010	なし	大	20	20	16	20	20	96	継続
5	防災関連システム運営管理事業	危機管理室	00012	全部	大	20	18	18	20	14	90	継続
6	防災ハンドブックの作成・改訂事業	危機管理室	00018	全部	大	20	20	18	20	16	94	継続
7	災害ボランティア育成事業	危機管理室	00013	全部	大	20	12	18	20	14	84	継続
8	非常用物資備蓄事業	危機管理室	00015	なし	大	20	20	16	20	18	94	継続
9	防災用資機材給付事業	危機管理室	00014	全部	大	20	16	14	20	14	84	継続
10	地域防災推進事業	開発審査室	00685	一部	大	18	16	20	18	14	86	継続
11	災害時救急医療器具等整備事業等補助事業	危機管理室	00016	全部	大	16	18	16	18	16	84	継続
12	避難所等整備事業	危機管理室	00017	全部	大	18	18	12	20	16	84	継続
13	災害用簡易トイレ管理事業	事業課	01449	なし	大	14	18	16	16	16	80	継続
14	災害時シャワーシステム保守点検事業	危機管理室	00008	全部	大	14	14	16	16	14	74	継続
優先順位をつけるにあたっての考え方		防災事業としては、全てが優先されるため、評点が高いものを上位とした										

次年度の 優先 順位	施策を構成する 事務事業名	室課名	事業 番号	市 単 独 事 業 区 分	施 策 へ の 貢 献 度	各視点からの評価 (20 → 4) 高 → 低						今後の 方向性 (実施 計画)
						妥 当 性	有 効 性	効 率 性	公 平 性	持 続 可 能 性	合 計	
15	国民保護法関連事業	危機管理室	00011	なし	大	20	12	14	20	14	80	継続
16	交通災害共済加入事業(特別会計)	市民自治推進室	00211	全部	大	10	12	12	20	14	68	継続
17	火災等共済加入事業(特別会計)	市民自治推進室	00212	全部	大	10	12	12	20	14	68	継続
18	交通災害共済給付事業(特別会計)	市民自治推進室	00213	全部	大	10	12	12	20	14	68	継続
19	火災等共済給付事業(特別会計)	市民自治推進室	00214	全部	大	10	12	12	20	14	68	継続
20	浸水対策事業	水循環室	01629	全部		0	0	0	0	0	0	継続
21											0	
22											0	
23											0	
24											0	
25											0	
26											0	
27											0	
28											0	
優先順位をつけるにあたっての考え方		防災事業としては、全てが優先されるため、評点が高いものを上位とした										